

- 問1 1951年に結ばれたサンフランシスコ平和条約によって、日本にもたらされた政治的な変化として最も適切な説明を選択してください。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争の休戦協定が同時に結ばれ、日本は東アジアの軍事拠点としての役割を終えた。
 2. 日中戦争が正式に終結し、アジア諸国との全ての領土問題がこの条約のみで解決した。
 3. 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。
 4. 国際連盟への復帰が認められ、アジアにおける平和の維持を主導する役割を与えられた。
- 問2 日本の高度経済成長期における国際的な評価と文化に関する説明として、最も適切な記述を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
1. 経済発展に伴い、1968年には川端康成が日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。
 2. 国際連合への加盟を機に、黒澤明が日本人で初めてノーベル文学賞を受賞した。
 3. 高度経済成長期の終焉直後、大江健三郎が日本人初のノーベル文学賞を受賞した。
 4. 非核三原則を提唱した佐藤栄作が、高度経済成長の達成を理由にノーベル文学賞を受賞した。
- 問3 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的に実施された「農地改革」の内容として最も適切なものはどれですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）
1. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。
 2. 土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納めさせることで国家財政の安定を図った。
 3. すべての農地を一度国有化したあと、大規模な機械化農業を行うために農民を再配置した。
 4. 江戸時代からの年貢制度を廃止し、収穫した農作物の一定割合を地主へ納めることを義務付けた。
- 問4 日本の現代史における出来事の前後関係について、1985年に制定された「男女雇用機会均等法」と「高度経済成長期」の関係を説明した記述として正しいものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 高度経済成長期は1970年代前半に終わっており、1985年の男女雇用機会均等法の制定はその後の出来事である。
 2. 高度経済成長期の終わりを告げた石油危機（オイルショック）の直後に、男女雇用機会均等法が制定された。
 3. 男女雇用機会均等法は、1950年代から始まる高度経済成長を支える労働力確保のために制定された。
 4. 男女雇用機会均等法は、高度経済成長のピークに合わせて、東京オリンピックと同じ年に制定された。
- 問5 1930年代の日本の国際的な動向から、1940年代後半の国内における民主化に向けた変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）
1. 長崎への原子爆弾投下を受けて直ちに国際連盟に復帰した日本は、その平和への取り組みの一環として女性国会議員を誕生させた。
 2. 国際連盟を脱退した直後にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、日本は速やかに主権を回復し、女性の政治参加が認められた。
 3. 1930年代に女性参政権が認められたことで国際的な支持を得たが、その後の国際連盟脱退によって軍事優先の政治へと逆戻りした。
 4. 満州事変をきっかけに国際連盟を脱退して孤立を深めた日本は、戦後の改革の中で女性参政権を実現させ、初の女性国会議員を輩出した。
- 問6 20世紀におけるアメリカ合衆国の社会情勢と科学技術の関わりについて述べた文として、正しいものはどれか。（2019年 東京都公立入試 類似）
1. 世界恐慌への対策としてニューディール政策が行われていた1930年代に、新しい化学繊維であるナイロンが開発された。
 2. 19世紀後半にイギリスで産業革命が始まった際、その中核技術としてアメリカで宇宙開発の基礎が築かれた。
 3. 1950年代以降の冷戦期において、アメリカとソ連の緊張が緩和されたことをきっかけに電話の発明や大陸横断鉄道の建設が始まった。
 4. 蒸気機関の普及によって1930年代に有人宇宙飛行が達成され、その技術がニューディール政策におけるダム建設などの公共事業に転用された。
- 問7 サンフランシスコ平和条約に調印した際、日本の全権として署名した当時の内閣総理大臣は誰ですか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
1. 岸信介
 2. 鳩山一郎
 3. 佐藤栄作
 4. 吉田茂
- 問8 高度経済成長期に発生した深刻な環境問題に対し、被害を受けた住民たちは企業の責任を追及するために全国各地で訴訟を起こしました。これら「四大公害裁判」として知られる、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくをめぐる裁判が、その後の日本の環境政策に与えた影響として最も適切な説明はどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）
1. 被害者の救済を認めさせるとともに、国や企業に対して公害防止に向けた法整備や対策を強化させる大きなきっかけとなった。
 2. 二酸化炭素の排出量を制限することを目的とした、地球温暖化防止のための国際的な条約を締結する直接の理由となった。
 3. 国立公園の面積を大幅に拡大させることで、野生動物の保護や森林の維持を最優先する政策へと転換させた。
 4. 企業の生産活動を全面的に禁止させ、日本が工業社会から農業中心の社会へと戻る決定打となった。
- 問9 1980年代後半から1990年代にかけての国際情勢の変化と、その後の影響に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）
1. 国際連合の設立によってベトナム戦争が早期に終結し、アメリカを中心とした強固な国際平和体制が21世紀まで継続した。
 2. ベルリンの壁の建設によって冷戦が終結し、アメリカとソ連が共同で同時多発テロを阻止するための軍事同盟を結成した。
 3. ベトナム戦争の終結をきっかけにベルリンの壁が崩壊し、これを機に国際連合が廃止されて同時多発テロが抑制された。
 4. 東西陣営の対立が解消に向かい、ベルリンの壁崩壊などを経て冷戦が終結したが、その後、新たな紛争やテロの問題が顕在化した。
- 問10 1960年代、高度経済成長が進む中で重化学工業が発展した一方、工場から排出された有害物質による公害問題が深刻な社会問題となりました。これを受け、1967年に公害対策を総合的に進めるために制定された法律の名称を答えなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 独占禁止法
 2. 環境基本法
 3. 男女共同参画社会基本法
 4. 公害対策基本法
- 問11 第二次世界大戦後、日本が主権を回復するために調印したサンフランシスコ平和条約についての記述として、最も適切なものを選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
1. 相互の武力行使を禁じるため、ソ連との間に相互不可侵を約束する目的で結ばれた。
 2. 冷戦の激化を背景に、アメリカを中心とする連合国48か国との間で調印された。
 3. 第一次世界大戦の敗戦国であるドイツを交え、国際平和の維持を目的に結ばれた。
 4. 日清戦争の講和会議として開かれ、下関にて日本と清の代表者が署名した。
- 問12 1960年代の日本経済の統計資料を確認すると、実質経済成長率が非常に高い水準で推移しており、国民の生活水準が大きく向上したことがわかります。この時期の日本の様子について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 土地や株価が異常に値上がりし、実態を伴わない「バブル経済」の状態にあった。
 2. 民間の旺盛な設備投資や技術革新が行われ、重化学工業を中心に産業が発展した。
 3. 欧米諸国からの経済制裁を受け、経済成長率が長期間にわたって低迷した。
 4. 徹底した輸出抑制政策により、国内の農業生産を保護することに注力した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。	サンフランシスコ平和条約の最大の意義は、ポツダム宣言受諾から続いた連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による占領が終了したことです。これにより、日本は自国の意思で政治を行う主権を取り戻し、国際社会の一員としての地位を回復しました。同日には、日本の防衛を目的とした日米安全保障条約も締結されています。
問2	答え 1 経済発展に伴い、1968年には川端康成が日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。	日本がGNP（国民総生産）で世界第2位の経済大国となった1960年代後半、文化面でも大きな成果が現れました。川端康成は1968年に日本人として初めてノーベル文学賞を受賞し、日本の文学的価値を世界に証明しました。佐藤栄作が受賞したのは平和賞であり、大江健三郎の文学賞受賞は平成に入ってから1994年です。
問3	答え 1 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「寄生地主制」が続いていました。GHQはこれが日本の軍国主義の基盤であると考え、農村を民主化するために、地主の土地を政府が強制的に買い取り、実際に耕作していた小作人に安く売り渡す改革を行いました。これにより、自分の土地を持つ「自作農」が急増しました。
問4	答え 1 高度経済成長期は1970年代前半に終わっており、1985年の男女雇用機会均等法の制定はその後の出来事である。	高度経済成長期は1950年代半ばから1970年代前半（1973年の石油危機まで）の期間を指します。一方、男女雇用機会均等法が制定されたのは1985年であり、時代背景が異なります。1980年代は、国際的な女性の地位向上への機運（国連による女子差別撤廃条約の採択など）を受けて、日本国内でも法整備が進んだ時期にあたります。
問5	答え 4 満州事変をきっかけに国際連盟を脱退して孤立を深めた日本は、戦後の改革の中で女性参政権を実現させ、初の女性国会議員を輩出した。	1930年代、日本は満州事変を機に国際連盟を脱退し、軍部が政治への影響力を強める時代へと突入しました。しかし、1945年の第二次世界大戦敗戦を経て、占領下での大規模な戦後改革が行われました。その重要な柱の一つが選挙法の改正であり、これによって1946年に女性の国政参加が初めて実現し、女性国会議員の誕生につながりました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は1951年の出来事であり、民主化改革の後の段階にあたります。
問6	答え 1 世界恐慌への対策としてニューディール政策が行われていた1930年代に、新しい化学繊維であるナイロンが開発された。	1930年代、アメリカでは世界恐慌を克服するためにフランクリン・ルーズベルト大統領がニューディール政策を実施しました。この時期には重化学工業の発展も背景にあり、1935年にナイロンが開発されました。有人宇宙飛行などの宇宙開発は、第二次世界大戦後の1950年代以降、アメリカとソ連が科学技術や軍事力を競い合った「冷戦」の文脈で急速に進歩したものであり、時期や背景を区別する必要があります。
問7	答え 4 吉田茂	戦後の混乱期から復興期にかけて長く政権を担った吉田茂は、サンフランシスコ平和会議に日本代表として出席しました。彼は同日に日米安全保障条約にも署名しており、日本の国際社会への復帰と安全保障の枠組みを形作った人物として知られています。
問8	答え 1 被害者の救済を認めさせるとともに、国や企業に対して公害防止に向けた法整備や対策を強化させる大きなきっかけとなった。	四大公害裁判において住民側（原告）が相次いで勝訴したことにより、企業の過失責任が厳しく問われるようになりました。これが追い風となり、1967年の公害対策基本法の制定や、1971年の環境庁（現・環境省）の発足など、国による環境行政の整備が急速に進むこととなりました。
問9	答え 4 東西陣営の対立が解消に向かい、ベルリンの壁崩壊などを経て冷戦が終結したが、その後、新たな紛争やテロの問題が顕在化した。	1980年代末にマルタ会談などを通じて冷戦の終結が宣言され、象徴的な出来事としてベルリンの壁が崩壊しました。冷戦による東西二極構造はなくなりましたが、2001年の同時多発テロに象徴されるように、地域紛争や国際テロといった新たな脅威が世界的な課題となりました。
問10	答え 4 公害対策基本法	高度経済成長期の日本では、四大公害裁判に代表されるような深刻な健康被害が相次ぎました。それまで個別の法律で対応していた公害問題に対し、国や地方自治体、事業者の責務を明確にし、統一的な対策を行うために1967年に制定されました。なお、1993年にはより広い環境問題に対応するため、この法律を発展的に解消する形で環境基本法が制定されています。
問11	答え 2 冷戦の激化を背景に、アメリカを中心とする連合国48か国との間で調印された。	1951年、サンフランシスコ平和条約の締結により、日本は長年にわたる連合国軍の占領から脱し、独立を回復しました。当時、世界は資本主義陣営（アメリカ側）と社会主義陣営（ソ連側）が対立する「冷戦」のただなかにありました。そのため、日本を西側陣営に組み込みたいアメリカの意向が強く働き、ソ連や中国などはこの条約に署名しませんでした。同日、日本はアメリカと日米安全保障条約も締結しています。
問12	答え 2 民間の旺盛な設備投資や技術革新が行われ、重化学工業を中心に産業が発展した。	高度経済成長期には、企業が海外から導入した新しい技術をもとに大規模な設備投資を行い、鉄鋼や石油化学などの重化学工業が急速に成長しました。これにより雇用が創出され、家電製品の普及などによって国民の消費生活も劇的に変化しました。